

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

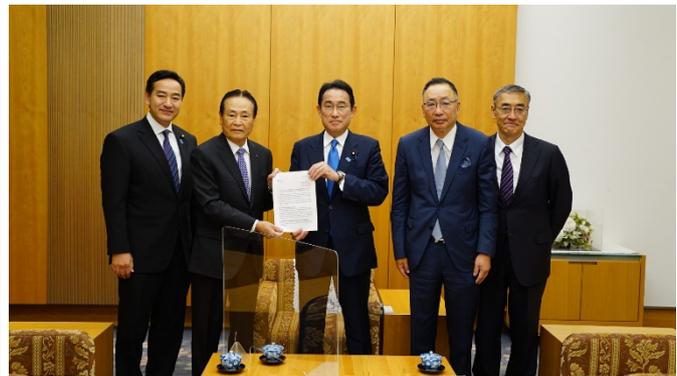
発行元: 三重県石油政治連盟

発行責任者: 会長 小津邦義

〒514-0009 三重県津市羽所町 700 アスト津7F TEL 059-223-4488 Fax 059-226-5543

岸田首相にSS特別支援を要望 西尾油政連会長・森全石連会長

骨太方針などへの明記「議連が頑張った成果」



西尾会長らは、岸田首相に要望書を手渡し、業界の実情などを説明しました。

全石連の森洋会長と全国石油政治連盟の西尾恒太会長は6月15日、石油流通問題議員連盟事務局長の山際大志郎経済財政担当大臣とともに首相官邸で岸田文雄総理大臣に会い、ユニバーサルサービス確保に向けたSS業界への特別支援を要望しました。森会長は「SS業界は平時における安定供給と災害時の『最後の砦』としてのエネルギー供給を最大の使命としている。脱炭素化が進む中、全国の多くの事業者がこの業界で頑張っていくという強い意志を持っており、今後、10年間程度にわたり総額6千億円以上の継続的な支援をお願いしたい」と要望。一方で政府の骨太方針や参院選挙公約などにSS業界支援が明記されたことに謝辞を述べました。岸田総理は「(業界には)日ごろから大変お世話になっていることをしっかり頭に入れながら、業界のみなさんに頑張ってもらいたい」と話しました。

森会長は今年1月から行われている燃料油価格激変緩和事業について「原油価格が急騰し、さらに円安が進む中で、政府に小売価格の急激な値上がりの抑制に取り組んでいただいたことで他国に比べ価格が抑えられた。まさに時機を得た事業」と述べる一方で、今後の同事業の出口戦略について「慎重にご審議いただきたい」と要望しました。

西尾会長は、政府の来年度の骨太方針に「SS事業者の経営力強化」や「合成燃料の内燃機関への利用」などが盛り込まれ、自民党の参院選公約の重点項目にも「エネルギー等の安定供給確保を図るため、サプライチェーンの強靱化」や「合成燃料など新たな脱炭素燃料等の早期実用化」がしっかりと明記されたことについて「業界要望をしっかりと反映していただいた」と感謝しました。これに対し岸田総理は「そうです。骨太方針に合成燃料も選択肢としてしっかり入ったということです」と述べ、これらの方針明記について「山際大臣をはじめ石油流通議員連盟の先生方が組合員のみなさんのために頑張った成果でもあります」と話しました。

石油流通議連総会「当面の取りまとめ」了承

SS 利活用 PT が脱炭素時代のネットワーク維持策を提言

自民党石油流通問題議員連盟(逢沢一郎会長)は5月19日、参議院議員会館で総会を開き、『SSの新たな利活用をめざすプロジェクトチーム(座長=田中和徳会長代行)』が17日の会合でまとめた「当面のとりまとめ」を了承しました。また、全石連の森洋会長と全国石油政治連盟の西尾恒太会長が逢沢会長に対し、2050年カーボンニュートラル(CN)を見据えたSSの経営力強化を後押しする「特別支援予算」の拡充を要請しました(その後、岸田総理にも要請)。



議連総会には全国の石油組合理事長が出席しました。

「当面のとりまとめ」では23年度予算(22年度補正予算を含む)の獲得に向け、今年度の政府の骨太方針や成長戦略に35年電動車100%の政府方針に伴い強制的にガソリン等石油製品需要が減らされていく中で、5つの方向性(①総合エネルギー拠点化②地域のコミュニティインフラ化③多機能化④協業化等⑤事業転換等)に沿って対応していくことを強力に支援する旨の記述を盛り込むよう政府に要請していくこととしました。

一方、継続して取り組むべき課題への対応では、年内を目途に議連としての論点整理を行い、法制化が必要になる課題や予算措置で対応できる課題などに整理して「真にSSの利活用に資する施策を取捨選択しつつ、SS事業者の経営体質の強化や効率化をサポートしていく」方針を示すことにしました。

公取委がガソリン不当廉売ガイドライン見直し

「SSの新たな利活用をめざすプロジェクトチーム」(田中和徳座長)が5月17日に開いた会合で、公正取引委員会がガソリン不当廉売ガイドライン(ガソリンGL)の見直しに向け、①ガソリンGLで売上高、売上総利益、利用割合などを配賦基準として例示。総販売原価における本社等経費・人件費の明確化等、クレジットカード手数料・ポイント還元費をコスト項目として明確化②影響要件を満たす、または満たす恐れのある事例のガソリンGLでの例示、大規模事業者等(月間750キロリットル以上)による廉売事案に対する詳細調査③注意後の価格改善状況の監視強化、よりハイレベル役職者への注意等の通告など、の具体的対応策を示しました。

議員からは「ガイドラインの見直しや厳正な対応が今後どのような形で業界に浸透し、どのような効果を及ぼしたかということ半年に1度レビューして、議連に報告してほしい」「重要なのはやはり実効性である。不当廉売は市場経済にとって害悪であるということを明確に打ち出すことが牽制になる」などと指摘しました。

「骨太方針」「参院選公約」などにSS支援明記

政府は6月7日、来年度の指針となる『骨太方針』と『新しい資本主義』の実行計画を閣議決定しました。骨太方針ではSS事業者の経営力強化を盛り込むとともに、新しい資本主義には2050年カーボンニュートラル(CN)の実現に向け、合成燃料などカーボンリサイクル燃料の早期実用化に向けた開発支援強化の必要性を示しました。

また、自民党は6月16日に発表した「参院選公約」の重点政策の中に「原油価格の高騰を踏まえ、燃油価格の激変緩和策を継続する」との方針と、「エネルギー等の安定供給確保を図るため、サプライチェーンの強靭化を図ります」と明記しました。また、「合成燃料など新たな脱炭素燃料や、新たな技術の開発を支援し、早期実用化につなげます」など、石油販売業界が求めている項目を公約の中に盛り込みまし

油政連通常総会で 23 年度運動方針決定

脱炭素時代のSS生き残り実現と、支援獲得に向けた組織力強化



全国石油政治連盟(西尾恒太会長)は6月16日、石油会館で2022年度通常総会を開催しました(写真)。47都道府県油政連会長らが出席し議案審議を行い、業界の危機突破に向けた支援予算の獲得などを盛り込んだ22年度運動方針並びに同収支予算など全議案を満場一致で承認しました。任期満了に伴う役員改選では支部推進理事および本部推薦理事を合わせた計23人と、支部推薦監事2人を選任するとともに、西尾会長の4選を決めました。



2022年度運動方針

- 大規模災害時における被災石油販売業者の復旧・復興支援に関する運動
- 市場正常化および経営安定化に関する運動
 - カーボンニュートラル社会に向けたSSの経営継続に資する諸施策の実現や、合成燃料等の早期商用化への支援獲得
 - ユニバーサルサービス継続のためのSSネットワーク維持策の検討と諸施策の実現 **4選が決まった西尾恒太会長**
 - 激変緩和対策事業等の適正な執行のための対応
 - 燃料油の内需減(原油高騰・新型コロナ・クルマの変化等)に備えた諸施策の実現
 - 議員立法も含めたSS経営および取引の適正化に関する諸施策の実現
 - ガソリンの流通実態を踏まえた公正・透明な競争環境の実現
 - 不当廉売など独禁法違反行為に対するガイドライン見直しを含めた執行強化策の実現
 - 過疎地対策を含めた、SSサプライチェーンの維持・強化に向けた諸施策の実現
 - 働き方改革や人手不足等に対応した諸施策の実現
 - SS生産性向上、事業多角化等に寄与する消防法等、規制緩和領域の抽出とその実現
- 税制に関する運動
 - カーボンプライシング(炭素税など)の導入絶対阻止に向けた適切な対応と支援の獲得
 - 石油諸税の適正化に向けた対応
 - 自動車用燃料の課税公平性の実現に向けた提言
 - ガソリン税と消費税のタックス・オン・タックスの解消
 - ガソリン税相当額の貸倒れ還付制度および販売店に対する軽油引取税の還付など、石油諸税の実質的徴税者としての負担軽減措置の実現
 - 農林漁業用輸入重油免税制度、農林漁業用国産A重油の石油石炭税還付制度の延長
 - 軽油引取税交付金制度の堅持と交付率2.5%以上の実現
 - 石油販売業の経営に関する中小企業関連税制・法規制対策の推進
- 災害時対応および環境・安全対策に関する運動
 - 災害時における石油製品の安定供給確保に向けた諸施策の推進(満タン&灯油プラス1缶運動等)
 - 災害協定と官公需の一体的取組の推進に向けた支援
 - 燃料供給強靱化に向けた住民拠点SSの円滑な運営のための支援
 - SSのVOC排出抑制対策等への対応
 - 地下タンク二重殻化や漏えい防止など、SSが行う環境対応措置への支援策の拡充
 - 石油業界の環境対応策の検討や、産業として持続可能な開発目標等の検討の支援
- 組織体制の強化・拡充の運動
 - 油政連の組織力強化に向けた取り組みの実施
 - 国会議員の石油販売業界に対する理解促進
 - 油政連の目的達成に協力する者の政治活動に対する支援の強化
 - 油政連と県連組織の財政基盤強化に向けた検討・推進
 - 油政連と県連組織の連携強化および政治運動に関する業界の理解促進
- 関係団体等の健全化に関する運動
 - 石油販売業者の加盟する健康保険組合等の問題に対する諸策の検討